

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

ケンブリッジ大学と英国の教育制度

著者	渡部 亮
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	77
号	2
ページ	325-339
発行年	2009-09-15
URL	http://hdl.handle.net/10114/4603

【学界消息】

ケンブリッジ大学と英国の教育制度

渡 部 亮

私は、08年3月末から09年3月末までの1年間、本学の在外研究員として、ケンブリッジ大学のロビンソン・カレッジに客員フェロー（Bye Fellow）という身分で滞在した。フェローというのは、「カレッジ所属の学者」といったような意味である。そこでケンブリッジ大学からみた英国の教育事情を、実際の見聞をもとに報告してみたい。（注）

（注）本論は、筆者が『週刊エコノミスト誌』（2009年4月14日号）に「寝食をと
もにする知の集積「カレッジ」が強さの源泉」と題して寄稿した論考をもと
に、全面的に加筆修正したものである。

ケンブリッジ市

ケンブリッジ市はロンドンの北東80kmくらいの所に位置する。オックスフォードがロンドンの西部に位置する工業都市であるのにたいして、ケンブリッジには、一部の先端IT（情報技術）企業を除くと、工業はほとんど存在しない。またオックスフォード大学が王室に対抗して政治家や高級官僚を輩出してきたのにたいして、ケンブリッジ大学は、どちらかというと理系に強く、王室の庇護も受けてきた。たとえば、ブレア前首相を含め直近10人の首相のうち7人は、オックスフォード大学出身者である。ケンブリッジ大学も幾多の歴代首相を輩出したが、むしろベーコン、ニュートン、ダ

ーウィン、ケインズといった巨星を世に送り出したことのほうが知られている。DNAの二重らせん構造解読者たちも、ケンブリッジ大学カヴェンディッシュ研究所が共同研究の舞台であった。

ケンブリッジの近くには、オリバー・クロムウェルと大聖堂で有名なイーリーという町があるくらいで、有名な都市は存在しない。ケンブリッジからさらに北東に向かうと、ウォッシュ（The Wash）と呼ばれる北海に面した内湾があり、渡り鳥や野鳥の生息地として有名である。ケンブリッジ一帯は概して低地であり、護岸工事もしていないので、近年の海水位上昇によって、大雨が降ると浸水する可能性が出てきた。そもそもイーリーに大聖堂が出来たのは、周辺が沼地（fen）で、そこだけ土地が高かったためだという。

ケンブリッジは、ケム川沿いの市場町としてローマ時代から栄えていたが、高等教育の場が設置されたのは1209年であった。今年に大学創立800周年にあたるため、記念式典を始め、園遊会、卒業生の集い、資金集めのための各種催しなどが行われる。ちなみにケンブリッジ（Cambridge）という地名は、ケム川（Cam River）に架かった橋（bridge）に由来する。Cam Riverは「キャムリバー」と発音するが、Cambridgeのほうは「ケンブリッジ」と発音する。ケム川にはグランタ（Granta）という古名がある。その古名に由来する、近郊の村グラントチェスター（Grantchester）には、Orchard（果樹園）という名のティーハウスがあって、そこにはケインズ、バージニア・ウルフ、パートランド・ラッセル、ルートヴィヒ・ウィトゲンシュタインといった知識人が集まり議論を戦わせた。

カレッジ制度

ケンブリッジ大学には31のカレッジ（college）が存在し、大学の中核を形成している。collegeは「学寮」と訳され、教員と学生が寝食を共にすることを基本理念としている。カレッジは教育、研究、宗教を中心に据えた共同生活の場であり、教員の宿泊施設、研究室、学生寮、事務課、図書館、

チャペル（礼拝堂）、食堂、パブ、談話室などによって構成される。教員は、かならずしもカレッジ内に住む必要はないが、私が滞在したロビンソン・カレッジの場合、カレッジから5マイル（8キロ）以内の場所に居住しなければならない。狭い範囲に活動範囲や移動が限定された中世の僧院の趣さえある。

カレッジは一種の共同体であるから、少なくとも学期中はカレッジ内でほとんどの生活が完結する。ロビンソン・カレッジでは、毎週火曜日と金曜日の夜、教員（フェロー）と学生が集まる公式晩餐会が開かれる。教員は学生よりも一段高いテーブルにつくので、この晩餐会はハイテーブルと呼ばれる。出席者は黒いガウン着用の正装で、最初にカレッジの学長がラテン語で祈りを捧げる。食事は前菜からデザートまでのフルコースである。食事会は、ハイテーブルのほかにも、公式非公式にさまざまなものがあり、教員相互間や教員と学生間の親睦がはかられている。

カレッジ内部には位階制（ヒエラルキー）のなごりもあるようだ。教授職は終身的地位（tenure）であって、封建時代の農奴に似た側面もある。領主は農奴を解雇することはできなかったし、農奴には100日以上（サバエティカル）の休暇（サバエティカル）が与えられたからである。このサバエティカル（研究休暇）制度に関しては、6年に1年の割合で研究休暇がとれる。厳密にいうと、英国の大学は1年が3学期によって構成されるので、6学期（2年間分）を消化するたびに、1学期分の休暇がとれるしきりになっている。

ちなみにカレッジ（college）の語源は、仲間内で集まる（col+legere）といった意味であり、仲間（colleague）にも通じる。ラテン語のlegereないしlegoには「集まる」と「選ぶ」のふたつの意味がある。単に集まるだけではなく、信頼できる者を選んで参加させるという意味であろう。

カレッジの歴史は古く、ピーターハウスという最古のカレッジがケム川沿いに出来たのが1284年であった。それに比べると学部（カレッジ）の歴史は新しく、最初の学部ができたのは19世紀後半であった。学部設立は大学改革の一環であり、カレッジの聖教色を薄めるとともに、カリキュラム改革や卒業試

験制度が導入された。学部が出来るまでの時代は、学問自体が細分化されていなかったこともあり、すべての教育がカレッジ内で行われていた。

英国のケンブリッジ大学やオックスフォード大学のカレッジの財源は、基本財産（endowment）からの収入による部分が多い。トリニティ（ニュートンやベーコンの出身校）やセントジョンズ（詩人ワーズワースや数学者テイラーの出身校）といった古いカレッジは、大変な土地持ち、家作持ちである。たとえばトリニティ・カレッジは、王室、国教会に次ぐ英国屈指の土地保有者として知られ、ケンブリッジからロンドンに至るまで、トリニティの所有地がつながっているとさえいわれる。これはヘンリー八世の時代に、教会の土地を没収してカレッジに与えたためとされるが、その後、富裕な卒業生が土地をカレッジに寄付したためでもある。

ケンブリッジ大学に入学を志願する者（受験者）は、はじめから各カレッジに出願する。複数のカレッジに併願することはできず、またあるカレッジに一度入学したら、他のカレッジに移ることも認められない。31のカレッジのどれを選ぶかは、受験前に各カレッジのホームページを調べたり、オープンキャンパスに参加し在校生の意見を聞いたりして決めるらしい。当然ながら、受験生自身が専攻を目指す学問領域で、著名な教授陣が居るカレッジを志願する者も多い。

カレッジごとに行われる入試では、全国共通の筆記テスト（後述するAレベル）や内申書に加えて、面接が特に重視される。08年12月の2週間、09年度受験生の面接試問が実施されたが、ロビンソン・カレッジの教員たちが、興奮した面持ちで面接結果を話し合っていた。各教員が相当な意気込みで面接に取り組んでいる様子が伝わってきて印象的だった。

ロビンソン・カレッジ

ロビンソン・カレッジの正式な創立は1981年で、ケンブリッジ大学の中では最も新しいカレッジである。一代で貸自転車屋から叩き上げ、テレビ受像機のレンタル事業で財をなした、デイビッド・ロビンソンという富豪

が資金を提供した。英国では19世紀末に建設用の石が枯渇したから、新しい建物はレンガ作りが多いが、このロビンソン・カレッジも、特別注文のレンガで出来ている。校舎の周りには掘割があり、鐘楼のような正面玄関入り口には橋が架かっている。

ロビンソン・カレッジの学生数は、大学院生まで含めて493人（2007/08年度）と少ないが、ケンブリッジ大学のカレッジの中では中規模である。学生数最大のカレッジはホマートン（1049人）で、教員養成という特殊な使命をもっている。最小のカレッジはクレアホール（169人）で、大学院だけのカレッジである。

ロビンソン・カレッジの運営に当たる理事会（Governing Body）は、約70人のフェローによって構成される。大半のフェローは教員であり、互選で任命される。理事会の長（カレッジ学長）の英語の呼称はカレッジによって異なり、ロビンソン・カレッジではWardenと呼ばれる。そのほかのカレッジではPrincipal, Master, President, Provost, Deanなどさまざまな名称が使われるが、Masterというのが最も多いようだ。

1年間は三学期制（ターム制）によって構成され、2007/2008年度の場合だと、2007年10月1日から12月1日までの8週間が第一ターム（Michaelmas Term）、年末年始の休暇後2008年1月14日から3月14日までの9週間が第二ターム（Lent Term）、そして4月21日から6月13日までの9週間が第三ターム（Easter Term）であった。Michaelmasとは9月29日のミカエル祭を意味し、Lentは四旬節というキリスト教徒の断食を、またEasterは復活祭を意味する。年間の授業期間は合計26週だから、二学期制（セメスター制）をとる日本の大学とほぼ同じ長さである。暦の上では1年は52週によって構成されるから、講義や授業などが行われるのは1年の半分に過ぎないが、それだけに学期中は学生も真剣に勉強する。

学生は学期中、食事や宿泊を含めてカレッジ内で生活するが、supervisionと呼ばれる個別指導を別とすると、講義は各学部の教室で行われる。各学生がそれぞれの専攻に応じて、カレッジから学部に出向き受講するのであ

る。1時限は60分で、日本の大学の1時限90分よりも短い。教員は1週間に平均8コマ（8時限）ないし10コマ程度の講義や実習、個別指導を担当する。

個別指導はカレッジ内で行われ、ケンブリッジ、オクスフォード両大学の少人数教育の目玉にもなっている。この個別指導が、前者ではsupervisionと呼ばれ、後者ではtutorialと呼ばれる。これは日本の大学のゼミに相当するもので、教授（professor）、準教授（reader）、講師（lecturer）がそれぞれ担当する。

さてロビンソン・カレッジの約500人の学生の40%が、物理、化学、工学、数学など、いわゆる理系である。文系の学生は3年間で卒業するが、理系の学生の多くは、1年間の修士課程を履修して4年間在籍する。英国は製造業のウェートが低いので、理系の学生が卒業後どういった職種に進むのか疑問に思っただけなら、やはり金融界、ソフトウェア業界、コンサルティング会社などに就職する学生が多いとのことであった。

ケンブリッジ大生のプロフィール

ケンブリッジ大学の2007/08年度の学部入学者総数は3390人、うち公立校出身者が45%、私立校出身者が39%、外国人などその他が16%であった。男女比率はほぼ半々である（表1を参照）。応募者総数は14105人で、入学者数にたいする倍率は4.2倍であった。合格率でいうと、公立校出身の受験生が22%、私立校からの受験生が35%であった。ちなみに外国人受験生の合格率は17%であった。学部別在籍者数をみると、社会科学系が16%（うち法学6%、経済5%）、理工系が47%、人文系が35%、教育学が2%であった。人文系（Art）には、言語、地理、歴史、建築、哲学、考古学、神学などを含む。

ケンブリッジ大学の2007/08年度現在の在籍学生総数は17662人、うち学部生11826人、大学院生5836人であった。性別には男子9218人（52%）、女子8444人（48%）である。（Cambridge Reporter Special No.4 (October 9,

表1 ケンブリッジ大学の出身校別応募者と入学者 (2007/08年度)

出身校	応募者(%)		入学者(%)		入学者 (人数)		
	男	女	男	女	男	女	男女計
公立	44%	44%	44%	45%	760	757	1517
私立	29	27	41	38	701	626	1327
外国など	27	29	15	17	264	282	546
合計	100	100	100	100	1725	1665	3390

出所：Cambridge Reporter Special No.14 (April 4, 2008) Table1-1

2008)のTable4参照)。また外国籍の学生は全部で5528人（構成比31%）、うち学部学生が2109人、大学院生が3419人であった。国別には、中国籍の留学生数が最大で719人、次いで米国籍が675人、ドイツ国籍が496人、日本国籍は76人であった。(Cambridge Reporter Special No.4 (October 9, 2008)のTable19を参照)。なお経済学部の場合には、図書館で勉強する学生の半分以上が、中国人留学生のように見受けられた。

ケンブリッジ大学は公立か私立か

08年6月3日の日刊新聞各紙は、ケンブリッジ大学の新総長（Vice Chancellor）に、米イェール大学前学長アンドリュー・ハミルトン氏が就任すると大々的に報道した。ハミルトン氏の前任者（前総長）アリソン・リチャード氏もイェール大学元学長、オックスフォード大学の現総長ジョン・フード氏もニュージーランドのオークランド大学元学長である。トップの総長なのになぜVice Chancellorと呼ぶかということ、ケンブリッジ大学の場合にはエジンバラ公フィリップ殿下が、またオックスフォード大学の場合はクリス・パッテン元香港総督が名誉職のChancellorだからである。

総長の仕事は、大学全体の運営に関わることだが、新聞報道によると、各カレッジの自治を重視する分権派と統合を重視する集権派との間に意見対立が存在し、内部昇格者では調整しきれないために、外部者を起用するということがあった。

ところでケンブリッジ大学やオックスフォード大学は、私立なのか公立な

のかどちらであろうか。ある若手教員に「ケンブリッジ大学は私立か」と質問したら、「半公立（セミパブリック）」という答えが返ってきた。しかし何人かの別の教員たちに同じ質問をしたら、単純な答えはないことがわかった。ケンブリッジ大学もオクスフォード大学も、学生が払う授業料は、英国のほかの大学同様、ブレア政権時代（98年）に定められた年間3000ポンド（約50万円）が上限となっている（それ以前は1000ポンドが上限であった）。加えて両大学とも、国家財政資金の配分を受けている。そういった意味では両大学とも公立大学である。（なお授業料は、政府が学生に代わって立て替え払いし、学生が就職後、その年収が1.5万ポンドを超えた段階で返済していく仕組みとなっている。）

ただし、ケンブリッジ大学やオクスフォード大学のカレッジの財政は独立採算の色合いが濃く、その分大学全体としても国からの独立色が強い。各カレッジは独自の基本財産（endowment）を持っており、自主財源（基本財産からの収入）が潤沢だからである。そういった意味では、私立といえるかもしれない。実際、授業料はどのカレッジも同じなのだが、奨学金（bursary）がカレッジによって違い、基本財産が豊かなカレッジのほうが奨学金も多い。そうしたカレッジの資金は、大学全体の資金としてもプールされ、あまり豊かではないカレッジの学生にも分与される。公立とはいえ、政府（大学所轄省庁）の指図を受けないという意味では独立だし、過去において、自主財源による完全自立の道を求めたこともあったようだ。なおたとえばバーミンガムやブリストルといった地方大学の場合には、学部や研究所が存在するだけで、カレッジは存在しない。

カレッジの経営

地方の公立大学では、学生一人当たり配分される資金に加えて、施設費や教職員の報酬（給与）にも国家財政資金が充当される。しかしオックスブリッジの場合は、施設費や教員の報酬の多くを自主財源に依存している。オックスブリッジの場合、学生一人当たりの教員数が、普通の公立大

学に比べてはるかに多いのだが、そうした小人数教育に必要とされる費用（教員の給料など）の相当部分は、基本財産からの収入によっている。

各カレッジの自治の範囲も広い。教員の報酬のうち現金給与に関しては、ケンブリッジ大学内で統一の給与体系があり、職務や在籍年数などのポイント（号俸）制によって決めるからカレッジ間で差はない。しかし、学部には所属せずカレッジだけに所属する教員も多く、その場合には、カレッジが給与を支払うから、財政状態の違い（基本財産の規模）によって差もある。また、現金給与以外の諸手当や福利厚生が、カレッジによって相当に異なるようだ。たとえば、住宅手当やシニア・コモンルーム（フェロー用食堂や談話室がある）内の施設などは相当に異なるであろう。フェローの食事代が、ハイテーブルなども含めて無料（現物支給）といったカレッジもある。主なカレッジの収入と資産の構成は表2のようになっている。

表2 主なカレッジの収入と資産（単位：100万ポンド）

2006/07年	キングス	セントジョンズ	ロビンソン
収入合計	14.9	27.2	5.2
授業料	2.0	2.4	1.5
宿泊・飲食	3.9	5.1	2.5
施設使用料など	3.3		
基金・投資収益	4.3	13.2	1.1
その他（注）	1.5	4.5	0.1
資産合計	154.7	549.8	29.5
有形固定資産	23.9	214.4	13.0
投資資産	130.8	335.4	16.5

出所：Cambridge University Reporter

（注）セントジョンズとロビンソンの「その他」には施設使用料が含まれる。

なお、政府の学術予算（国家財政資金）を高等教育に配分する非政府機関Higher Education Funding Council of England（HEFCE）のウェブサイトによると、英国の大学の収入予算は、国家財政資金（HEFCEを通じて配分）が全体の約40%、民間企業や地方政府からの助成金や支援金が約16%、

授業料収入が約25%、残り約19%が基本財産の運用益や寄付金を含むその他収入であった(2006年度)。2007年度のケンブリッジ大学の収入構成(ただし個々のカレッジの収入は含まない)は、次のとおりであり、国家財政資金(HEFCEからの配分)のウェートは一般の大学に比べて低い。

HEFCEからの配分が2億200万ポンド、授業料(特に留学生からの分)が7700万ポンド、研究助成金が2億4300万ポンド、受験料が2億1600万ポンド、出版収入が1億7400万ポンド、基本財産からの収入が5900万ポンド、その他1億が300万ポンドで、以上合計10億7400万ポンド。

また、基本財産の規模を英米比較すると、ハーバード大学など米国の有名私学のほうが圧倒的大きい。米国の有名私立大学では、卒業生100人のうち50人以上が寄付に応じているが、英国ではオックスブリッジでさえ12人程度にすぎない。これはサットン財団という慈善団体が調査したもので、英米の主要大学別の基本財産の規模は以下のとおりであった(2005年現在で、単位は億ポンド)。

〈英国〉 オックスフォード：32，ケンブリッジ：28，エジンバラ：1.8，マンチェスター：1.2，グラスゴー：1.2

〈米国〉 ハーバード：134，イェール：80，スタンフォード：64，テキサス：61，プリンストン：59

ケンブリッジ大学経済学部

ケンブリッジ大学で経済学を専攻する学生は、全体で5教科のうちの4教科を履修する。教科(paper)というのはマクロ経済、ミクロ経済、計量経済、政治経済、英国経済史である。各教科が3ないし4科目によって構成されている。たとえばミクロ経済の場合、消費者理論、生産者理論、ゲーム理論、産業組織論などの科目(course)がある。それぞれの科目が8講義(lecture)と2つの個別指導(supervision)によって構成される。第一タームと第二タームにこの課程を履修し、第三タームは個別指導と試験だけが行われる。

なおオックスフォード大学で経済学を履修する学生は、同時に哲学、政治学を履修しなければならない。換言すれば、哲学、政治学、経済学がPPE (philosophy, politics, and economics) としてワンセットになっている。経済学専攻の学生は、経済学を50%、哲学を25%、政治学を25%といった比率で、また政治学専攻の学生は、経済学を25%、哲学を25%、政治学を50%といった比率で履修する。

経済学部のカリキュラムには、自然科学関係の科目や文学、外国語など一般教養科目はほとんど含まれず、1年次から経済学関係の科目に集中する。往年のケンブリッジ大学では、教科書は使わずに、古典的な文献(原典)を読ませて、エッセイを書かせたりデバートさせたりしたが、今では米国の経済学者が書いた教科書を使う場合が多い。たとえばマクロ経済学であれば、有名なグレゴリー・マンキューの教科書などが使われている。そういった意味で、ケンブリッジ大学の経済学は米国の経済学とほとんど変わらなくなった。若手の教員のうち3分の1以上が、米国の大学で学位を取得した者だという。

英国の初等中等教育

最後に大学教育の前段階に相当する小、中、高校での教育に関して記すことにしよう。英国では16歳までが小、中学校の義務教育で、16歳のときにGCSE (general certificate of secondary education) という全国共通試験を受ける。ここまでは、他の国の制度とそれほど変わらない。

中学校 (secondary school) を卒業したあと、大学に進学する生徒は、16歳から18歳までの2年間、大学進学向けの学校(古い呼称で6th Formerという)に通い、ASレベル(1年目)とAレベル(2年目)と通称される科目群を履修し、試験の可否の結果を志望大学に提出する。Aレベルでどのような科目が選択されるか、履修生徒数の多い順にみると、英語(国語)、数学、生物、一般教養、心理学、歴史、美術工芸、化学、メディア、地理の順である(2008年)。Aレベルの合格率には地域差があり、南東部の合格

率が29%にたいして北東部は20%にすぎない。

公立校と私立校に分けて高校までの進学の流れを追うと、公立校（state school）の場合には5歳から10歳までの6年間は小学校（primary school）で、11歳（Year Seven）になると中学校（secondary school）に進学する。この中学校が、かつては三種類に分かれていた。すなわち、大学進学を目指す生徒が通うgrammar school、工科などの職業専門教育を行うsecondary technical school、そのほかの一般生向けsecondary modern schoolの三つに分かれていた。Grammar schoolの歴史は古く、恵まれぬ家庭の子女教育を目的として中世（1500年代）に設立され、ラテン語やギリシャ語の教育を基本としてきた。いまでもgrammar schoolとしてRugby校が有名だが、そのほかにもQueen Elizabeth, Royal, King Edwardなどの名前を冠した校名が残っている。

第二次世界大戦後1944年制定の教育法をもとに、1950年代に労働党政権が上記三種類の中学校を統合し、comprehensive schoolに一本化する方針（all activities under one roof）が打ち出した。11歳の段階で子供の将来を三種類に分けることはできないというのが、統一化方針の論拠であった。この方針にたいして、労働者階級と一緒にされては困ると考えた、上方指向の強い中産階級の父母から反対や不満の声が起こった。なにしろ英国人の発音は階級によって相当に違ったりするから、grammar schoolへの進学を目指す子供の場合には、発音（特に母音の発音）を矯正するため、小学校時代から家庭教師を付けたりするケースも多い。

ともあれ1980年代にかけてcomprehensive schoolに一本化する方向で事態が進んだが、grammar school出身のサッチャー元首相がその廃止に反対したこともあって、2008年現在でも依然として164校のgrammar schoolが残っている。ケント州やバッキンガムシャー州のような比較的裕福な地域には名門のgrammar schoolが多い。いろいろ論争があった末、1980年代に居住地区を問わない越境が認められるようになった。

その後90年代後半になり、労働党のブレア政権の時代に、全国共通テス

ト（GCSE）の結果によって各学校へ国家予算を傾斜配分するという措置（数値目標設定）が講じられるようになった。その結果、今度は数値目標（GCSEでの好成績）を達成し多額の予算を獲得するために、各学校が努力するといった状況が生まれた。とはいっても、カリキュラムは全国共通だから、相当に末梢的なことが起きたようだ。

次に私立校の系列を追うと、小学校がpreparatory school（通称prep）で、中学校以降がindependent schoolと呼ばれる。independent schoolの中には、私立であるにもかかわらず、ウェストミンスター、イートン、セントポールのようにpublic schoolと呼ばれる学校もある。なぜ私立なのにpublic schoolと呼ぶかということ、その昔、裕福な家庭の子供が自宅で家庭教師によって教育された時代に、学校という公共（public）の場で集団教育をする風習が始まったからである。

全英で2000校以上のindependent school（public schoolを含む）があり、全英生徒数の10%ほどを教育している。有名校の年間授業料は、日帰り通学のデイ・スクールで1万～1万5000万ポンド（約200万円）、全寮制のボーディング・スクールだと2万5000万ポンド（約400万円）に達する（表3を

表3 有名私立校の年間授業料（単位：ポンド）

学校名	寄宿・通学の別	授業料
ウェストミンスター	通学	20664
ウィンチェスター	寄宿	27870
イートン	寄宿	28080
セントポールズ（女子）	通学	15612
セントポールズ（男子）	通学	16521
ノースロンドン・コレジエイト	通学	11925
ラッドレー	寄宿	26460
ワイコム・アビー	寄宿	27300
ジェイムス・アレン・ガールズ	通学	12285
マンチェスター・グラマー	通学	8976

出所：Good Schools Guide, 2008年7月5日付けフィナンシャル・タイムズ紙掲載

参照)。毎年の授業料で高級車が1台ずつ買える勘定である。

授業料が高いのは、多数の有能な教員を擁して、徹底的な少人数教育を行うためであるが、ひとつには、これらの私立校が慈善団体に認定されており、その資格を保持するためには、所得水準の低い家庭出身の生徒にも奨学金を提供し、一定数の生徒を受け入れる必要があるからでもある。

父母による高額授業料負担が可能な理由は、夫婦共稼ぎ世帯が増え、母親の収入が父親の収入と同じレベルまで高まったことである。またひとつには当然ながら、有名大学に入学することが、子供の将来のキャリア形成上重要な課題となったことも影響しているであろう。

ウェストミンスター、イートン、セントポールズといった有名私立校は、有名大学への進学率が高いので、外国人の子弟も含めて受験者が殺到する。イートンなどでは、大学並みにカレッジと自称し、生徒は燕尾服（モーニング）を常時着用する。幼い時から大学生並みの自覚と誇りを植え付けられるわけだ。こうした有名私立校では、生徒にエッセイ（作文）を大量に書かせて、教員が文章作成の個別指導をするらしい。

ケンブリッジ大学やオックスフォード大学には、今でもこうした有名私立校出身者が集まる。これら有名私立校以外からの入学者は、昔はほとんどがgrammar school出身者であったが、今では一般のcomprehensive school出身者も多い。実際、2008年度ケンブリッジ大学入学者数の45%がcomprehensive school出身者であった。この比率は80年に一時69%まで高まったが、その後低下し最近では40%台で落ち着いている。

もっとも私立校生の母集団は小さいから、有名私立校生のうち半分以上がオックスブリッジに進学する。それにたいして母集団が大きい公立校生の場合には、grammar school出身者でもオックスブリッジに進学するのは、全体の10%程度だという（08年11月15～16日付けフィナンシャル・タイムズ紙）。公立校出身者と私立校出身者の間で、Aレベルの試験結果には大差がないが、面接試問の段階になると、有名私立校出身者のほうがインタビューでの受け答えに広がりや奥行きがあるらしい。

労働党政権の教育政策

ブレア前首相は在任中“education, education, education”と連呼して、教育の質向上を最優先課題のひとつにあげた。初等中等教育と大学教育とで所轄省庁を分け、大学教育は革新・大学・技能省の管轄とした。(09年6月に事業・革新・技能省に改組)。初等中等教育の管轄は児童・学校・家庭省であり、また両省とは別に文化・メディア・スポーツ省もある。ブレア政権の教育政策の特色は、企業経営流の目標管理手法を教育行政にも導入した点である。全国統一のカリキュラムや共通テスト、公立校の自主経営などの政策は、保守党政権時代から打ち出されていたが、その当時の政府の役割は、政策立案とその法制化にとどまっていた。それがブレア政権になると、目標設定だけでなく目標達成状況のチェックも政府が行うようになり、さらには政策実行のために目標達成度合に応じて予算を傾斜配分するようになった。特に読み書きと計算能力を高めるために、当該授業時間数の増加や試験結果向上など一定の数値目標を設定し、それをクリアするようにノルマを課したのである。

ブレアは「組織 (structure) よりも標準 (standard)」といったスローガンを掲げて数値目標管理を行った。公立校教育のほかにも、公立病院での診療待ち時間、公共交通の信頼性、窃盗など犯罪件数などが数値目標による管理の対象となった。なお初等中等教育に関して「組織 (structure) よりも標準 (standard)」といったスローガンが掲げられたのは、先に述べた grammar school 廃止にたいして根強い反対があり、いくつかの grammar school が依然として残存していたため、数値目標によって自動的な解決を図ろうとしたのかもしれない。

こうした政策の結果、読み書きと計算能力が統計データ上は高まったとされる。しかし、「相当に末梢的なことが起きたようだ」と書いたように、たとえばテスト内容や評価方法を意図的にやさしくするといったようなことも起きたようである。